

令和 8 年 8 月

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進
センターの経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

第1 令和7年度決算に関する書類

1	令和7年度事業報告	-----	1
2	令和7年度収支計算書	-----	1 7
3	令和7年度貸借対照表	-----	2 0
4	令和7年度正味財産増減計算書	-----	2 1
5	令和7年度財産目録	-----	2 8

第2 令和8年度事業計画に関する書類

1	令和8年度事業計画書	-----	2 9
2	令和8年度収支予算書	-----	3 3

第1 令和7年度決算に関する書類

令和7年度事業報告

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

令和7年度事業計画に基づき、暴力団を許さない県民意識の高揚と不当要求からの被害防止を事業の基本として、暴力団排除の広報・啓発活動、地域・職域の暴力追放組織に対する支援活動、暴力相談活動、暴力団離脱者の社会復帰支援、被害者救援等の事業を積極的に推進した。

令和7年度中に推進した主な事業活動は、次のとおりである。

(1) 当センターの現況に関する事項

ア 主要な事業内容

(ア) 犯罪被害者救済事業（公益目的事業1）

暴力団員等による不当な行為に関する相談への対応や暴力団離脱者に対する更生促進等、暴力団員等からの犯罪被害の軽減と回復を図る犯罪被害者救済事業

a 相談活動事業（定款第4条第3号・4号）

当センターの最重要事業として取り組んでいる暴力相談の令和7年度における相談件数は2,469件を受理した。

民事介入暴力相談に関しては、センター事務局で常時受理するほか、熊本県弁護士会の協力を得て、毎週月曜日の午前中、熊本市役所3階広聴課において、民事介入暴力の相談所を開設している。相談事項では、民事訴訟に係る相談、暴力団対策法に関する相談、特に企業からの取引相手の暴力団属性照会に関する相談が多く、対応処置などについてアドバイスを行うとともに、不当要求からの被害防止を図った。また、処理を必要とする事案については対応する機関に通報することとしている。

(a) 相談件数 令和7年度における相談受理件数 2,469件
年度別相談受理件数の推移

令和年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
件数	1,704	1,079	1,291	1,618	2,469

(b) 相談種別受理件数

相談種別	件数
離脱・勧誘・加入強要に係る相談	6
不当な行為に関する相談等	22
暴力団対策法に関する相談	9
その他の暴力関係相談	2,432
合計	2,469

※暴力団情報検索システム照会件数： 2,428件

(c) 相談事案の関係者と暴力団との関係

対 象 別	件 数
指定暴力団	6
指定暴力団以外	1
不 明	2, 4 6 2
合 計	2, 4 6 9

(d) 処理状況

処 理 状 況	件 数
センターで解決	2, 4 6 1
警察へ引き継ぎ	3
打ち切り	5
合 計	2, 4 6 9

(e) 相談方法

相 談 方 法	件 数
電 話 に よ る 相 談	2, 4 1 4
面 接 に よ る 相 談	5 0
文書・メールによる相談	5
合 計	2, 4 6 9

(f) 相談場所

相 談 場 所	件 数
センター事務所	2, 4 6 6
熊本市役所民事介入暴力相談所	1
その他	2
合 計	2, 4 6 9

(g) 民事介入暴力相談所の開設

熊本市役所広聴課において、弁護士及び暴力追放相談委員による民事介入暴力相談所（毎週月曜日 9 時～ 1 2 時）を開設し、1 件の相談を受理し、適切な対応により解決を図った。

(h) 全国暴力追放相談委員及び責任者講習担当者研修会への参加

令和 7 年 4 月 2 4 日、東京都文京区「東京ガーデンパレス」で開催された研修会に事務局長兼暴力追放相談委員が出席した。

- (i) 少年に対する暴力団の影響を排除する活動
熊本県警察本部生活安全企画課との連携強化に努めるとともに、青少年に向けた啓発資料「暴力団の甘い言葉、ウソにNO!」を配布した。
- (j) 暴力団情報検索システムの活用
全国暴力追放運動推進センターにおいて集中管理されている「暴力団情報検索システム」を相談事業に活用した。
- (k) 相談関係資料の作成・購入
暴力追放運動を効果的に推進するため、次の資料を作成または購入し、暴排意識の高揚を図った。

資 料 名	部 数	備 考
どのように対応しますか（応答事例編）	2,000部	県 版
どのように対応しますか（悪質クレーマー対策編）	2,000部	県 版
どのように対応しますか（交通トラブル編）	2,000部	県 版
小冊子「暴力団の介入を防止するために」	50部	
小冊子「Q&Aカスタマーハラスメント対策ガイド」	1,200部	
日刊警察新聞	4～3月	
書籍「対面電話メールまでのクレーム対応完全撃退マニュアル」	21冊	
書籍「クレーム対応の基本がしっかり身につく本」	1冊	
書籍「社会生活六法手続・書式編」	加除式	
書籍「誰にもわかる社会生活六法（法律相談）」	加除式	

b 暴力団離脱者更生促進事業（定款第4条第5号）

- (a) 暴力団離脱者等の相談件数及び社会復帰受入協賛企業について
令和7年度中の暴力団離脱者の離脱に関する相談は2件、就職に関する相談は4件、併せて6件であった。
令和7年度末現在、暴力団離脱者の社会復帰受入協賛企業は、15社1組合である。（令和7年度中：1社退会・1社加入）
- (b) 令和7年度末における就労人数及び離脱者雇用給付金の支給について
（就労人数：3名）
- ① 都道府県からの離脱者の受入を可能とする「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定書」の締結に基づき、福岡県暴力追放運動推進センターを通じて、平成30年3月から1名が就労中である。
 - ② 令和5年1月に、協賛企業からの相談報告を受けて、センターとして同社における就労者1名の支援を行い、現在も就労中である。
 - ③ 令和7年11月から1名が本県の社会復帰協賛企業へ就労したため、離脱者雇用給付金規程に基づき、12月から3月までの4回、離脱者雇用給付金を支給した。
- (c) 暴力団受刑者への離脱指導等
令和8年2月19日、熊本刑務所入所中の受刑者の中で、暴力団からの離脱を希望している者に対し、暴追センターの活動内容及び就労支援、出口支援等に向けての面接指導を実施した。
- (d) 「暴力団社会復帰対策連絡会定例会」の開催
令和8年2月4日、ホテル熊本テルサにおいて「暴力団社会復帰対策連絡会定例会」を開催し、組織離脱及び就労・支援の現状並びに社会復帰対策推進方策について、関係機関・協賛企業と協議、確認した。

(e) 暴力団社会復帰関連会議への出席状況

開催日	会議等の名称
令和7年10月15日	熊本県社会復帰支援ネットワーク協議会
令和8年 3月 9日	熊本県社会復帰支援ネットワーク協議会

(f) 社会復帰関係資料の作成

暴力団離脱者の社会復帰を効果的に推進するため、次の資料を作成し、関係機関へ配布を行った。

資料名	部数	備考
「裏社会からの離脱」	3,000部	県版

c 被害者救済事業（定款第4条9号）

令和7年度に見舞金を支給した事案はなかったが、被害者見舞金支給制度に関する広報業務の検討や各種研修会における周知徹底を図った。

d 民事費用等貸付事業（定款第4条9号）

令和7年度に、指定暴力団道仁会組員らによる特殊詐欺事件について、被害者の代理弁護士（熊本県民暴行団）が道仁会組長らに対して損害賠償請求訴訟を提起しており、その裁判費用等として被害者22人に400万円の貸付金を交付した。

(イ) 犯罪被害防止事業（公益目的事業2）

暴力団員等による不当行為の防止に関する広報啓発や不当要求の被害防止のための犯罪被害防止事業

a 広報啓発・調査、資料収集事業（定款第4条第1号・第11号）

(a) 新聞等による効果的な広報啓発活動の実施

I 新聞による広報

① 熊本日日新聞広告

令和7年11月2日、県民大会の告知及び当センターの認知度向上を目指した広報記事、賛助会員募集、暴力相談活動等の広報文を掲載した。

② 読売新聞広告

令和7年11月2日、県民大会の告知及び当センターの認知度向上を目指した広報記事、賛助会員募集、暴力相談活動等の広報文を掲載した。

③ くまにち すぱいす（くまもと生活応援紙）による広報

令和8年2月20日、当センターの認知度向上を目指した広報記事、暴力相談活動等の広報文及び熊本県警察本部生活安全企画課とタイアップした「電話でお金詐欺」「SNS型投資・ロマンス詐欺」等対策ポイントを掲載した。

II 機関紙による広報

公益社団法人熊本県防犯協会連合会機関紙「防犯くまもと」（春・夏・秋・新年号）において、当センターの認知度向上を目指した広報記事を掲載した。

Ⅲ 市電・バスによる広報

令和7年4月から令和8年3月まで、熊本市電1台の車内に当センター広報ポスターを掲示したほか、熊本都市バス1台の車体側面に広報用大型外側板を取付け、県民の暴力団排除意識の高揚に努めた。

Ⅳ インターネット・スマートフォンによる広報

令和7年6月～7月、10月～11月、令和8年2～3月、インターネット、スマートフォン利用者を対象とした「Webプロモーション広告」を活用し、当センターの認知度向上及びホームページへのアクセス推進を図った。

Ⅴ 郵便局におけるサイネージ型広告

① 熊本東郵便局ロビー（令和7年4月～11月）、熊本北郵便局ロビー（令和7年12月～令和8年3月）まで、当センターのCM（15秒）を放映し、郵便局利用者への啓発を図った。

② 熊本東郵便局ロビー（令和7年4月～11月）、熊本北郵便局ロビー（令和7年12月～令和8年3月）において、当センターのパンフレットを郵便局ロビーに設置し、当センターの認知度向上を図った。

Ⅵ ホームページによる暴力団等に関する情報の提供及びセンター事業の広報

平成15年6月末からホームページを開設し、令和7年度中は、項目及び資料の更新を5回行い、当センターの事業内容、暴力団情勢、相談窓口、暴力団等対応の手引き、熊本県暴力追放県民大会の開催情報、不当要求防止責任者講習会のオンライン講習についての情報を県民に提供した。

令和7年度中では17,356件のアクセスがあり、開設から令和8年3月末日までの合計アクセス数は330,542件である。

Ⅶ 企画協賛等への広報

RKKラジオへの広告

①「ラジオ電話でお金詐欺防止キャンペーン」への協賛企画に賛同し、令和7年5月～7月まで、ラジオスポット（60本）、「とんでるワイド」生出演（電話でお金詐欺被害状況等：熊本県警察本部）告知付き（1本）を行った。

②「RKKラジオフェス2026」への協賛企画に賛同し、注意喚起寸劇の一部で「電話でお金詐欺」内容を盛り込み、またラジオ開催告知の中でセンター名の読み上げ（30本）、ラジオ公開放送20秒スポット（3本）、ラジオ20秒スポット（20本）を行った。

(b) 第35回熊本県暴力追放県民大会の開催

令和7年11月12日（水）、熊本市のホテル熊本テルサ「テルサホール」において、熊本市との共催による「第35回熊本県暴力追放県民大会」を開催した。賛助会員、暴排組織団体、県民の方々など約450人が参加した。

主催：公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター・熊本市

後援：熊本県・熊本県警察

協賛：公益社団法人熊本県防犯協会連合会・JCP0（企業・警察連絡協議会）

I 九州ブロック暴力追放運動推進センター連絡協議会会長・九州管区警察局長による連名表彰伝達

・林 修英 様（弁護士）

・熊本県損害保険防犯対策協議会 様

- Ⅱ 熊本県警察本部長・熊本県暴力追放運動推進センター理事長連名による表彰
- ・秋吉 展明 様（元暴力追放相談委員）
 - ・井上 康則 様（元暴力追放相談委員）
 - ・西日本高速道路株式会社熊本県不当要求防止等対策連絡会 様

Ⅲ 講話

- ・「犯罪・暴力団を生まない” 入口暴排” は少年の健全育成と非行防止～出会いで未来が変わる・変えられる～」
講師：安永 智美 様 （スクールカウンセラー・保護司）

Ⅳ 大会宣言朗読

- ・熊本県企業防衛対策協議会 会長 福田 幸司 様

(c) 表彰

警察庁長官・全国暴力追放運動推進センター会長による表彰

令和7年11月21日、明治記念館（東京都）において開催された「全国暴力追放運動中央大会」に被表彰者が欠席されたため、12月3日に、熊本県警察本部において、表彰伝達式を行った。

- ・暴力追放功労荣誉銅賞 弁護士 北野 誠 様

(d) 令和7年度九州ブロック暴力追放運動推進センター連絡協議会定例会への出席

令和7年6月30日、佐賀市「ホテルグランデはがくれ」において開催された。定例会終了後、九州管区警察局長及び九州ブロック暴力追放運動推進センター連絡協議会会長連名の表彰式が行われた。

(e) 令和7年度九州ブロック民暴研究会への出席

令和8年2月6日、福岡市中央区「福岡県弁護士会館」において開催され、鹿児島県民暴弁護士による発表及び各県における民暴事案等報告が行われた。

(f) 全国暴力追放運動推進センター専務理事・事務局長等研修会への出席

令和7年9月26日、東京都「東京ガーデンパレス」において開催された研修会に、専務理事が出席した。

(g) 機関紙「暴力追放くまもと」の発行

令和7年7月及び令和8年2月に機関紙「暴力追放くまもと」各3,000部を発行し、賛助会員、暴力団排除組織団体等へ配布した。

(h) 「熊本県民暴研究会」の開催

令和7年11月21日、ホテル熊本テルサにおいて開催し、「特殊詐欺事件に係る代表者訴訟について」弁護士及び熊本県警察本部組織犯罪対策課より概要説明及び訴訟対応説明が行われた。

(i) 新聞に掲載された暴力団等逮捕事件及び中止命令などの関連記事を収集し、データを構築した。

(j) 令和7年度の不当要求防止責任者講習の受講者を対象に、暴力団等からの不当要求の実態等に関するアンケート調査を実施し、集約結果をセンター事業に反映させた。

(k) 広報啓発資料の作成・購入

暴力追放運動を効果的に推進するため、次の資料を作成または購入し、賛助会員、関係機関団体、企業等に配布することで暴排意識の高揚を図った。

資 料 名	部 数	備 考
民暴相談のしおり	2,400部	全国版
暴力団情勢と対策	1,500部	全国版
暴力団拒否ポスター（くまモン編）	1,500枚	県 版
暴力追放センターカレンダー	2,500枚	県 版
ポスターカレンダー	2,500枚	県 版
賛助会員用お知らせポスター	1,400枚	県 版
くまモン暴力追放ステッカー	2,500枚	県 版
不当要求断固拒否ステッカー	2,000枚	県 版
暴力団追放「圧縮タオル」	1,000個	県 版

b 民間の暴力団排除組織・団体等への支援事業（定款第4条第2号・6号）

(a) 各種会合への出席と資料提供による意識啓発

県内各地の暴力団排除組織が開催する各種会合、大会に積極的に参加し、暴力団員等からの不当要求の実態と対応策等について講演等を行った。そのほか、当センターで購入した資料を地域・職域の暴排団体を始め関係機関団体・企業等に提供し、暴排意識の普及高揚に活用した。

《各種研修会・大会への出席状況》

番号	開 催 日	開 催 名 称
1	令和7年 5月15日	熊本県警備業協会理事会
2	令和7年 5月23日	「社会を明るくする運動」熊本県推進委員会
3	令和7年 6月20日	熊本県警備業協会定時総会
4	令和7年 6月24日	暴力追放公共事業体等熊本地区連絡協議会総会
5	令和7年 6月26日	熊本県損害保険防犯対策協議会定期総会
6	令和7年 7月16日	生保警察連絡協議会
7	令和7年 7月29日	熊本県証券警察連絡協議会総会
8	令和7年 8月 5日	熊本県犯罪被害者支援連絡協議会幹事会
9	令和7年 8月28日	熊本県警備業協会理事会
10	令和7年 8月29日	植木地域暴力追放大会
11	令和7年 9月10日	熊本県企業内暴力団等担当者連絡会
12	令和7年11月14日	熊本県銀行警察連絡協議会運営委員会
13	令和7年12月15日	熊本県警備業協会理事会
14	令和8年 1月27日	熊本県犯罪被害者等支援施策研修会
15	令和8年 1月29日	暴力追放公共事業体等熊本地区連絡協議会
16	令和8年 2月 3日	熊本県宅地建物取引業協会暴力等対策協議会と警察当局との連絡会議
17	令和8年 2月17日	熊本県犯罪被害者支援連絡協議会通常総会
18	令和8年 3月24日	熊本県警備業協会理事会

《購入資料》

資 料 名	部 数	備 考
民暴相談のしおり 暴力団情勢と対策	500部 200部	全国版 全国版

(b) 暴力団排除組織等活動助成金の支給

令和7年度中、助成金を支給する事案の発生はなかったが、活動助成金制度に関する広報業務の検討や各種研修会における周知徹底を図った。

(c) F A Xによる情報提供

賛助会員や暴排団体に対して、令和7年度中毎月1回、暴迫速報（暴力団等の手口、最近の不当要求事案、暴力団情勢等の情報）を提供した。

(d) 暴排DVDの購入・貸出

令和7年度中、「同級生だから・・・」、「そのときどうする？トクリュウとカスハラから従業員と会社を守るため」のDVDを購入した。

また、事業所・団体等からの要請に基づき、当センターが保管する暴排DVDの貸出（18回：38本）を行い、暴力排除意識の高揚を図った。

(e) 暴力団事務所の使用差止請求事業（定款第4条第6号）

当センターは、平成25年7月25日、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の5第1項に基づき、差止請求関係業務を行う「適格都道府県センター」として国家公安委員会の認定を受けたことにより、住民等から委託があった場合、速やかに検討委員会を開催し、活動を行える体制を整えているが、令和7年度中の実績はなかった。この制度の周知徹底を図るため、各種会議・研修会・講習会等でチラシ等の資料による広報を実施した。

c 少年指導委員に対する研修事業（定款第4条第10号）

令和7年4月30日、熊本県警察本部において、県警察本部生活安全企画課と連携し、「少年指導委員研修会」を開催し、少年に対する暴力団の影響を排除するための研修を実施した。

d 不当要求情報管理機関への援助（定款第4条第8号）

国家公安委員会で不当要求情報管理機関として登録されている関係機関との連携を強化し、援助活動を行った。

e 不当要求防止責任者講習事業（定款第4条第7号）

暴力団対策法に基づき、各警察署単位で選任された事業所の責任者に対し、暴力団員による不当要求被害防止のための不当要求防止責任者講習会（公安委員会委託事業）を実施し、不当要求からの被害防止のための暴力団対応要領等の向上を図った。

令和3年度より新型コロナウイルス感染防止のため、オンライン講習による開催をはじめ、令和7年度においては、集合講習5回、オンライン講習10回の合計15回を実施した。

(a) 講習会の実施状況

番号	実 施 年 月 日	実 施 地	対象事業	受講人員
1	令和7年 5月22日	オンライン	多業種	101
2	令和7年 6月10日	グランメッセ熊本	多業種	25
3	令和7年 6月26日	オンライン	多業種	101
4	令和7年 7月24日	オンライン	多業種	85
5	令和7年 8月21日	天草市民センター	多業種	46
6	令和7年 8月28日	オンライン	県庁職員	299
7	令和7年 9月18日	オンライン	多業種	81
8	令和7年10月 2日	阿蘇警察署	多業種	39
9	令和7年10月23日	オンライン	多業種	55
10	令和7年11月27日	オンライン	多業種	47
11	令和7年12月 4日	桜十字ホールやつしろ	多業種	41
12	令和7年12月18日	オンライン	多業種	41
13	令和8年 1月15日	オンライン	多業種	39
14	令和8年 1月22日	オンライン	多業種	26
15	令和8年 2月12日	グランメッセ熊本	多業種	47
			受講人員合計	1,073

(b) 講習教本等の配布

効果的な講習を行うため、次の教材を作成または購入し、受講者へ配布して活用した。

資 料 名	部 数	備 考
不当要求防止責任者教本	1,200部	全国版
民暴相談のしおり	1,000部	全国版
どのように対応しますか(応答事例編)	1,000部	県 版
どのように対応しますか(悪質クレーマー対策編)	1,000部	県 版
どのように対応しますか(交通トラブル編)	1,000枚	県 版
不当要求防止責任者選任事業所之証ステッカー	1,000枚	県 版
暴力団拒否ポスター(くまモン編)	1,000枚	県 版
くまモン暴力追放ステッカー	1,000枚	県 版

イ 従たる事務所の状況
該当なし

ウ 主要な借入先及び借入額
該当なし

エ 重要な契約に関する事項
該当なし

オ 会員に関する事項
令和7年度中に新たに入会・退会した賛助会員数は次のとおりである。

(ア) 賛助会員数

	入 会	退 会	前年度末	当年度末	増 減
一般会員	2 1	1 9	1, 0 1 1	1, 0 1 3	2
特別会員	0	0	8 8	8 8	0
合 計	2 1	1 9	1, 0 9 9	1, 1 0 1	2

・個人会員（一般） 2 6
・法人会員（一般） 9 8 7
・法人会員（特別） 8 8
合 計 1, 1 0 1 （個人会員：2 6 法人会員：1, 0 7 5）
（一般会員：1, 0 1 3 特別会員：8 8）

(イ) 賛助会費納入状況 （会費納入は一般会員のみのみ）

令和7年度賛助会費

口数	会員数	金 額	備 考
1	9 3 4	9, 3 4 0, 0 0 0	
2	4 3	8 6 0, 0 0 0	
3	2 5	7 5 0, 0 0 0	
5	8	4 0 0, 0 0 0	
1 0	1	1 0 0, 0 0 0	
1	2	2 0, 0 0 0	未収金（2 会員）
合計	1, 0 1 3	1 1, 4 7 0, 0 0 0	

令和7年度賛助会費(未収金)：次年度請求分

口数	会員数	金 額	備 考
1	2	20,000	
合計	2	20,000	

令和8年度賛助会費(前受金)：納入分

口数	会員数	金 額	備 考
1	3	30,000	(有) 平田ブロック工業 (医) 社団徳治会吉永歯科 宝樹院
合計	3	30,000	

令和6年度賛助会費(未収金)：未納賛助金償却分

口数	会員数	金 額	備 考
1	1	10,000	
合計		10,000	

カ 職員に関する事項

常勤 3人 非常勤 3人 合計 6人

令和8年3月31日現在

職 名 等	常勤・非常勤の別	備 考
専務理事兼暴力追放相談委員	常 勤	
事務局長兼暴力追放相談委員	常 勤	
事務職員	常 勤	
会計年度任用職員兼暴力追放相談委員	非常勤	月8～10日程度
暴力追放相談委員兼 責任者講習会指導員	非常勤	講習会：年間15回
臨時職員	非常勤	月4～6日程度

キ 役員会等に関する事項

(ア) 理事会・評議員会の開催

a 令和7年度第1回臨時理事会（決議の省略）

令和7年4月23日（水）

議案 第1号 評議員会の決議の省略についての決定について

第2号 理事4名の辞任及び選任について

第3号 評議員4名の辞任及び選任について

b 令和7年度第1回臨時評議員会（決議の省略）

令和7年5月1日（木）

議案 第1号 理事4名の辞任及び選任について

第2号 評議員4名の辞任及び選任について

c 令和7年度第1回定時理事会

令和7年5月30日（金）鶴屋百貨店 東館 カーネーションサロン

議案 第1号 令和6年度事業報告の承認について

第2号 令和6年度計算書類等の承認について

第3号 令和7年度第1次補正予算の承認について

第4号 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について

第5号 差止請求関係業務規程に基づく検討委員の選任の件について

理事総数 14名 出席理事 11名、欠席理事 3名

監事総数 2名 出席監事 1名、欠席監事 1名

d 令和7年度定時評議員会

令和7年6月18日（水）鶴屋百貨店 東館 カーネーションサロン

議案 第1号 令和6年度事業報告の承認について

第2号 令和6年度計算書類等の承認について

評議員総数 10名 出席評議員 8名 欠席評議員 2名

監事総数 2名 出席監事 1名 欠席監事 1名

e 令和7年度第2回定時理事会

令和8年2月27日（金）鶴屋百貨店 東館 カーネーションサロン

議案 第1号 令和7年度第2次補正予算の承認について

第2号 令和8年度事業計画の承認について

第3号 令和8年度収支予算書の承認について

第4号 令和8年度資金調達及び設備投資の見込みについて

第5号 決議の省略の方法による評議員会の招集について

理事総数 14名 出席理事 11名、欠席理事 3名

監事総数 2名 出席監事 2名

f 令和7年度第2回臨時評議員会（決議の省略）

令和8年3月12日（木）

議案 第1号 令和8年度役員報酬について

(イ) その他

- a 令和7年4月17日(木)
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の11に基づく(適格都道府県センター)立入検査(警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課)
- b 令和7年10月24日(金)
熊本県公益認定等審議会による立入検査(熊本県警察本部)
- c 令和7年12月10日(水)
令和7年度財政的援助団体等の監査(熊本県監査委員事務局)

ク 許可、認可、承認等に関する事項
該当なし

ケ 株式を保有している場合の概要
該当なし

コ 対処すべき課題
該当なし

(2) 役員等に関する事項

ア 理事
理事 定数 10名以上15名以内
現在数 常勤 1名 非常勤 13名 計14名

令和8年3月31日現在

役職名	氏 名	常勤・非常勤 の別	職 業
代表理事 理事長	野口 敏夫	非常勤	熊本県弁護士会 民事介入暴力対策特別委員会委員
代表理事 副理事長	久我 彰登	非常勤	株式会社鶴屋百貨店代表取締役会長
代表理事 専務理事	園田 浩二	常 勤	公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター専務理事
理 事	池田 哲也	非常勤	熊本市文化市民局市民生活部長
理 事	出田 信秀	非常勤	熊本県証券警察連絡協議会会長 (大熊本証券株式会社代表取締役社長)
理 事	甲斐 章人	非常勤	暴力追放公共事業体等熊本地区連絡協議会会長 (株)ドコモCS九州熊本支店営業部・企画総務部部長
理 事	白石 寛美	非常勤	株式会社白石企業代表取締役社長
理 事	高島 剛一	非常勤	熊本県弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員

理 事	谷崎 英樹	非常勤	熊本市経済観光局スポーツ・イベント部競輪事務所警備本部長
理 事	濱田 聡朗	非常勤	熊本県企業内暴力担当者連絡会代表 (九州電力株式会社熊本支店渉外担当課長)
理 事	平木 強史	非常勤	(前) 熊本県警察本部刑事部参事官兼組織犯罪対策課長
理 事	山本 浩二	非常勤	熊本県農業協同組合中央会常務理事
理 事	吉田 茂	非常勤	海上保安庁第十管区海上保安本部熊本海上保安部長
理 事	渡邊 哲也	非常勤	在熊報道機関代表 ((前) 熊本日日新聞社地域報道本部社会担当部長)

イ 監事

監事 定数 2名以内

現在数 常勤なし 非常勤 2名 計2名

令和8年3月31日現在

役職名	氏 名	常勤・非常勤 の別	職 業
監 事	林田 素行	非常勤	林田公認会計士・税理士事務所相談役 公認会計士
監 事	東 秀優	非常勤	東秀優税理士事務所所長

ウ 評議員

評議員 定数 5名以上10名以内

現在数 常勤なし 非常勤 10名 計10名

令和8年3月31日現在

役職名	氏 名	常勤・非常勤 の別	職 業
評議員	内田 敏則	非常勤	公益社団法人熊本県宅地建物取引業協会副会長
評議員	内山靖一郎	非常勤	熊本県企業防衛対策協議会代表 (株式会社熊本銀行 取締役監査等委員)
評議員	河部 啓宣	非常勤	一般社団法人熊本県安全運転管理者等協議会会長
評議員	高木 聡廣	非常勤	熊本県弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員
評議員	中川 博文	非常勤	熊本県環境生活部県民生活局局长
評議員	福田 稠	非常勤	公益社団法人熊本県医師会会長
評議員	藤井 俊博	非常勤	熊本県遊技業協同組合理事長
評議員	前川 浩志	非常勤	一般社団法人熊本県建設業協会会長

評議員	前田移津行	非常勤	熊本県町村会副会長
評議員	前田 秀樹	非常勤	株式会社肥後銀行 執行役員 総務部長

エ 退任した役員等

役職名	氏 名	退 任 日	退 任 理 由
理 事	今村 義彦	令和7年 5月 1日	一身上の都合による辞任
理 事	木嶋 直高	令和7年 5月 1日	一身上の都合による辞任
理 事	小林 義人	令和7年 5月 1日	一身上の都合による辞任
理 事	津村 直文	令和7年 5月 1日	一身上の都合による辞任
評議員	小田 栄一	令和7年 5月 1日	一身上の都合による辞任
評議員	國武 久芳	令和7年 5月 1日	一身上の都合による辞任
評議員	坂田 秀規	令和7年 5月 1日	一身上の都合による辞任
評議員	竹崎 一成	令和7年 5月 1日	一身上の都合による辞任

オ 役員等の報酬等

役職名	人 数	報 酬 等
常勤役員 専務理事	1名	熊本県一般職の職員等の給与に関する条例第4条第1項第1号に定める行政職給料表の再任用職員の項第5級
監 事	2名	監査実施1回につき4万円

カ 登記及び届出

(ア) 登記

登記原因発生	事 由	登記年月日
令和7年 5月 1日	理事4名・評議員4名の変更	令和7年 5月 9日

(イ) 熊本県知事への届出

届出年月日	届 出 事 項
令和7年 5月20日	理事4名・評議員4名の変更届
令和7年 6月23日	令和6年度事業報告等に係る提出
令和7年 7月14日	令和6年度事業報告等に係る提出（修正）
令和8年 3月10日	令和8年度事業計画等に係る提出

(ウ) 国家公安委員会への届出

届出年月日	届 出 事 項
令和7年 4月18日	相談事業規程の一部改正について
令和7年 5月20日	理事4名・評議員4名の変更届
令和7年 6月19日	令和6年度事業状況等報告

(エ) 熊本県公安委員会への届出

届出年月日	届 出 事 項
令和7年 4月 1日	暴力追放相談委員1名の変更届
令和7年 5月20日	理事4名・評議員4名の変更届
令和7年 6月 2日	令和7年度収支予算書の変更（第1次補正予算）
令和7年 6月19日	令和6年度事業状況等報告
令和8年 3月 3日	令和7年度収支予算書の変更（第2次補正予算）
令和8年 3月 3日	令和8年度事業計画・収支予算書の提出

(3) 会計監査人に関する事項

該当なし

(4) 業務の適性を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

該当なし

事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2 令和7年度収支計算書

令和7年（2025年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日まで

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	8,200,000	8,194,161	5,839
基本財産利息収入	8,200,000	8,194,161	5,839
特定資産運用収入	10,000	33,705	△ 23,705
特定資産利息収入	10,000	33,705	△ 23,705
賛助金収入	11,500,000	11,470,000	30,000
賛助金収入	11,500,000	11,470,000	30,000
事業収入	1,507,050	1,507,050	0
責任者講習受託事業収入	1,507,050	1,507,050	0
補助金等収入	18,530,000	13,530,000	5,000,000
地方公共団体補助金収入	18,410,000	13,410,000	5,000,000
地方公共団体助成金収入	120,000	120,000	0
寄附金収入	1,850,000	1,850,000	0
寄附金収入	1,850,000	1,850,000	0
雑収入	10,000	17,358	△ 7,358
受取利息収入	10,000	17,358	△ 7,358
事業活動収入計	41,607,050	36,602,274	5,004,776
2. 事業活動支出			
事業費支出	32,402,728	25,844,152	6,558,576
役員報酬支出	3,079,529	3,066,840	12,689
通勤費支出	83,984	82,305	1,679
給料手当支出	5,227,990	5,198,089	29,901
臨時雇賃金支出	327,657	299,248	28,409
福利厚生費支出	1,196,950	1,157,268	39,682
会議費支出	62,000	23,100	38,900
旅費交通費支出	434,000	351,723	82,277
通信運搬費支出	3,033,371	2,861,239	172,132
消耗品費支出	645,639	605,238	40,401
印刷製本費支出	3,700,000	3,521,980	178,020
燃料費支出	37,990	26,375	11,615
光熱水料費支出	227,961	185,730	42,231
諸謝金支出	660,000	604,548	55,452
租税公課支出	25,327	24,993	334
リース料支出	564,844	552,182	12,662
支払手数料支出	5,000	193	4,807
新聞図書費支出	241,000	214,486	26,514
賃借料支出	1,443,118	1,416,482	26,636
委託料支出	443,103	412,753	30,350
消耗什器備品費支出	63,319	25,685	37,634
車両維持費支出	120,311	110,918	9,393
保険料支出	88,643	74,273	14,370
宣伝広報費支出	2,739,992	2,667,390	72,602
資料購入費支出	1,206,000	1,203,500	2,500
会場費支出	840,000	801,237	38,763
離脱雇用給付金支出	285,000	120,000	165,000
見舞金支給費支出	100,000	0	100,000
活動助成金支出	200,000	0	200,000
使用差止請求関係費支出	5,000,000	0	5,000,000
未納賛助金償却支出	50,000	5,000	45,000
雑支出	270,000	231,377	38,623
管理費支出	11,606,264	10,669,956	936,308
人件費支出	6,616,890	6,544,440	72,450
役員報酬支出	1,400,471	1,395,035	5,436
通勤費支出	36,016	35,295	721
給与手当支出	4,082,010	4,070,111	11,899
臨時雇賃金支出	239,343	217,541	21,802
福利厚生費支出	859,050	826,458	32,592
会議費支出	250,000	182,895	67,105
会議費支出	210,000	158,675	51,325
旅費交通費支出	40,000	24,220	15,780

科 目	予算額	決算額	差 異
事務費支出	3,293,713	2,636,221	657,492
旅費交通費支出	100,000	550	99,450
通信運搬費支出	299,629	296,839	2,790
消耗品費支出	264,361	236,577	27,784
印刷製本費支出	170,000	111,540	58,460
燃料費支出	22,010	15,311	6,699
光熱水料費支出	132,039	107,753	24,286
諸謝金支出	700,000	586,630	113,370
租税公課支出	45,673	38,308	7,365
交際費支出	50,000	19,612	30,388
リース料支出	447,156	432,274	14,882
支払手数料支出	448,000	297,132	150,868
新聞図書費支出	50,000	42,077	7,923
修繕費支出	50,000	0	50,000
保険料支出	59,845	51,517	8,328
雑支出	455,000	400,101	54,899
支払負担金支出	163,000	162,800	200
支払負担金支出	163,000	162,800	200
事務所借上費支出	1,028,779	1,004,317	24,462
賃借料支出	806,882	793,018	13,864
委託料支出	221,897	211,299	10,598
装備費支出	97,201	91,263	5,938
車両維持費支出	69,689	64,353	5,336
保険料支出	27,512	26,910	602
消耗什器備品支出	66,681	33,220	33,461
消耗什器備品費支出	66,681	33,220	33,461
職員研修費支出	40,000	9,800	30,200
職員研修費支出	20,000	9,800	10,200
旅費交通費支出	20,000	0	20,000
未納賛助償却費支出	50,000	5,000	45,000
未納賛助金償却費支出	50,000	5,000	45,000
事業活動支出計	44,008,992	36,514,108	7,494,884
事業活動収支差額	△ 2,401,942	88,166	△ 2,490,108
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0
貸付原資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0
投資活動収入計	4,000,000	4,000,000	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	580,000	564,760	15,240
職員退職給付引当資産取得支出	330,000	314,760	15,240
車両購入積立資産取得支出	250,000	250,000	0
固定資産取得支出	4,000,000	4,000,000	0
長期貸付金支出	4,000,000	4,000,000	0
投資活動支出計	4,580,000	4,564,760	15,240
投資活動収支差額	△ 580,000	△ 564,760	△ 15,240
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	-----	0
当期収支差額	△ 2,981,942	△ 476,594	△ 2,505,348
前期繰越収支差額	2,981,942	2,981,942	0
次期繰越収支差額	0	2,505,348	△ 2,505,348

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産（現金預金、未収金、前払金）及び流動負債（未払金、前受金、預り金）を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	3,322,271	2,516,934
未収金	525,322	547,467
前払金	180,000	180,000
合 計	4,027,593	3,244,401
未払金	870,366	529,999
前受金	0	30,000
預り金	175,285	179,054
合 計	1,045,651	739,053
次期繰越収支差額	2,981,942	2,505,348

3 令和7年度貸借対照表

令和8年（2026年）3月31日現在

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,516,934	3,322,271	△ 805,337
未収金	547,467	525,322	22,145
前払金	180,000	180,000	0
流動資産合計	3,244,401	4,027,593	△ 783,192
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	3,287,370	3,287,370	0
投資有価証券	561,775,563	561,450,777	324,786
基本財産合計	565,062,933	564,738,147	324,786
(2) 特定資産			
特定寄附金積立資産	10,000,000	10,000,000	0
職員退職給付引当資産	7,783,860	7,469,100	314,760
貸付原資産	2,000,000	6,000,000	△ 4,000,000
車両購入積立資産	3,316,196	3,066,196	250,000
不足金補てん積立資産	6,341,000	6,341,000	0
什器備品	14,447	101,127	△ 86,680
特定資産合計	29,455,503	32,977,423	△ 3,521,920
(3) その他固定資産			
構築物	1	1	0
車両運搬具	1	1	0
什器備品	3	3	0
電話加入権	74,984	74,984	0
長期貸付金	4,000,000	0	4,000,000
敷金	336,800	336,800	0
預託金	10,280	10,280	0
その他固定資産合計	4,422,069	422,069	4,000,000
固定資産合計	598,940,505	598,137,639	802,866
資産合計	602,184,906	602,165,232	19,674
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	529,999	870,366	△ 340,367
前受金	30,000	0	30,000
預り金	179,054	175,285	3,769
流動負債合計	739,053	1,045,651	△ 306,598
2. 固定負債			
職員退職給付引当金	7,783,860	7,469,100	314,760
固定負債合計	7,783,860	7,469,100	314,760
負債合計	8,522,913	8,514,751	8,162
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
熊本県寄附金	436,808,000	436,808,000	0
市町村寄附金	100,000,000	100,000,000	0
民間寄附金	36,382,000	36,382,000	0
償却原価法適用による増加額	1,872,933	1,548,147	324,786
受贈什器備品	14,447	101,127	△ 86,680
指定正味財産合計	575,077,380	574,839,274	238,106
(うち基本財産への充当額)	565,062,933	564,738,147	324,786
(うち特定資産への充当額)	10,014,447	10,101,127	△ 86,680
2. 一般正味財産	18,584,613	18,811,207	△ 226,594
(うち特定資産への充当額)	11,657,196	15,407,196	△ 3,750,000
正味財産合計	593,661,993	593,650,481	11,512
負債及び正味財産合計	602,184,906	602,165,232	19,674

4 令和7年度正味財産増減計算書

令和7年（2025年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日まで

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,194,161	8,190,461	3,700
基本財産受取利息	8,194,161	8,190,461	3,700
(指定正味財産からの振替額)	(8,194,161)	(8,190,461)	(△3,700)
特定資産運用益	33,705	642	33,063
特定資産受取利息	33,705	642	33,063
(一般正味財産からの利息額)	(21,205)	(442)	(20,763)
(指定正味財産からの振替額)	(12,500)	(200)	(12,300)
受取会費	11,470,000	11,440,000	30,000
賛助会員受取会費	11,470,000	11,440,000	30,000
事業収益	1,507,050	1,472,350	34,700
責任者講習受託事業収益	1,507,050	1,472,350	34,700
受取補助金等	13,530,000	13,410,000	120,000
受取地方公共団体補助金	13,410,000	13,410,000	0
受取地方公共団体助成金	120,000	0	120,000
受取寄附金	1,850,000	2,000,000	△ 150,000
受取寄附金	1,850,000	2,000,000	△ 150,000
雑収益	17,358	5,385	11,973
受取利息	17,358	5,385	11,973
経常収益計	36,602,274	36,518,838	83,436
(2) 経常費用			
事業費	26,057,004	26,136,294	△ 79,290
役員報酬	3,066,840	2,972,362	94,478
通勤費	82,305	75,449	6,856
給料手当	5,198,089	4,989,104	208,985
臨時雇賃金	299,248	318,957	△ 19,709
退職給付費用	126,172	124,838	1,334
福利厚生費	1,157,268	1,173,104	△ 15,836
会議費	23,100	7,010	16,090
旅費交通費	351,723	392,282	△ 40,559
通信運搬費	2,861,239	2,852,152	9,087
消耗品費	605,238	623,370	△ 18,132
印刷製本費	3,521,980	4,246,110	△ 724,130
燃料費	26,375	25,049	1,326
光熱水料費	185,730	191,342	△ 5,612
諸謝金	604,548	604,548	0
租税公課	24,993	24,993	0
リース料	552,182	532,815	19,367
支払手数料	193	385	△ 192
新聞図書費	214,486	174,965	39,521
賃借料	1,416,482	1,410,897	5,585
委託料	412,753	483,496	△ 70,743
消耗什器備品費	25,685	25,080	605
車両維持費	110,918	23,393	87,525
保険料	74,273	68,477	5,796
宣伝広報費	2,667,390	3,443,990	△ 776,600
資料購入費	1,203,500	889,650	313,850
会場費	801,237	174,930	626,307
離脱雇用給付金	120,000	0	120,000
雑費	231,377	190,866	40,511
未納賛助金償却費	5,000	10,000	△ 5,000
減価償却費	86,680	86,680	0
什器備品減価償却費	86,680	86,680	0
管理費	10,858,544	10,428,175	430,369
人件費	6,733,028	6,527,576	205,452
役員報酬	1,395,035	1,354,199	40,836
通勤費	35,295	32,351	2,944
給料手当	4,070,111	3,899,315	170,796
臨時雇賃金	217,541	232,809	△ 15,268
退職給付費用	188,588	187,342	1,246
福利厚生費	826,458	821,560	4,898

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	182,895	168,542	14,353
会議費	158,675	148,005	10,670
旅費交通費	24,220	20,537	3,683
事務費	2,636,221	2,492,037	144,184
旅費交通費	550	1,000	△ 450
通信運搬費	296,839	285,974	10,865
消耗品費	236,577	192,318	44,259
印刷製本費	111,540	91,410	20,130
燃料費	15,311	14,541	770
光熱水料費	107,753	111,024	△ 3,271
諸謝金	586,630	664,180	△ 77,550
租税公課	38,308	41,489	△ 3,181
交際費	19,612	9,612	10,000
リース料	432,274	421,087	11,187
支払手数料	297,132	183,225	113,907
新聞図書費	42,077	23,617	18,460
保険料	51,517	51,680	△ 163
雑費	400,101	400,880	△ 779
支払負担金	162,800	162,800	0
支払負担金	162,800	162,800	0
事務所借上費	1,004,317	994,247	10,070
賃借料	793,018	793,103	△ 85
委託料	211,299	201,144	10,155
装備費	91,263	36,973	54,290
車両維持費	64,353	13,580	50,773
保険料	26,910	23,393	3,517
消耗什器備品費	33,220	0	33,220
消耗什器備品費	33,220	0	33,220
職員研修費	9,800	0	9,800
職員研修費	9,800	0	9,800
未納賛助金償却費	5,000	10,000	△ 5,000
未納賛助金償却費	5,000	10,000	△ 5,000
減価償却費	0	36,000	△ 36,000
ソフトウェア減価償却費	0	36,000	△ 36,000
経常費用計	36,915,548	36,564,469	351,079
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 313,274	△ 45,631	△ 267,643
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 313,274	△ 45,631	△ 267,643
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	86,680	86,680	0
什器備品受贈益	86,680	86,680	0
(指定正味財産からの振替額)	(86,680)	(86,680)	(0)
経常外収益計	86,680	86,680	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	86,680	86,680	0
当期一般正味財産増減額	△ 226,594	41,049	△ 267,643
一般正味財産期首残高	18,811,207	18,770,158	41,049
一般正味財産期末残高	18,584,613	18,811,207	△ 226,594
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	8,518,947	8,515,247	3,700
基本財産受取利息	8,518,947	8,515,247	3,700
特定資産運用益	12,500	200	12,300
特定資産受取利息	12,500	200	12,300
一般正味財産への振替額	△ 8,293,341	△ 8,277,341	△ 16,000
一般正味財産への振替額	△ 8,293,341	△ 8,277,341	△ 16,000
当期指定正味財産増減額	238,106	238,106	0
指定正味財産期首残高	574,839,274	574,601,168	238,106
指定正味財産期末残高	575,077,380	574,839,274	238,106
Ⅲ 正味財産期末残高	593,661,993	593,650,481	11,512

正味財産増減計算書内訳表

令和7年（2025年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日まで

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	■犯罪被害者救済事業 (公1)	■犯罪防止事業 (公2)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	4,097,081	4,097,081	4,097,080	0	8,194,161
基本財産受取利息	0	0	4,097,081	4,097,081	4,097,080	0	8,194,161
(指定正味財産からの振	0	0	(4,097,081)	(4,097,081)	(4,097,080)	(0)	(8,194,161)
特定資産運用益	723	12,500	10,241	23,464	10,241	0	33,705
特定資産受取利息	723	12,500	10,241	23,464	10,241	0	33,705
(一般正味財産からの利	(723)	(0)	(10,241)	(10,964)	(10,241)	(0)	(21,209)
(指定正味財産からの振	(0)	(12,500)	(0)	(12,500)	(0)	(0)	(12,500)
受取会費	0	0	5,735,000	5,735,000	5,735,000	0	11,470,000
賛助会員受取会費	0	0	5,735,000	5,735,000	5,735,000	0	11,470,000
事業収益	0	1,507,050	0	1,507,050	0	0	1,507,050
責任者講習受託事業収益	0	1,507,050	0	1,507,050	0	0	1,507,050
受取補助金等	4,630,274	8,899,726	0	13,530,000	0	0	13,530,000
受取地方公共団体補助金	4,630,274	8,779,726	0	13,410,000	0	0	13,410,000
受取地方公共団体助成金	0	120,000	0	120,000	0	0	120,000
受取寄附金	0	150,000	850,000	1,000,000	850,000	0	1,850,000
受取寄附金	0	150,000	850,000	1,000,000	850,000	0	1,850,000
雑収益	0	0	8,679	8,679	8,679	0	17,358
受取利息	0	0	8,679	8,679	8,679	0	17,358
経常収益計	4,630,997	10,569,276	10,701,001	25,901,274	10,701,000	0	36,602,274
(2) 経常費用							
事業費	8,248,322	17,678,541	130,141	26,057,004	0	0	26,057,004
役員報酬	1,532,252	1,534,588	0	3,066,840	0	0	3,066,840
通勤費	41,121	41,184	0	82,305	0	0	82,305
給料手当	2,480,085	2,718,004	0	5,198,089	0	0	5,198,089
臨時雇賃金	168,977	130,271	0	299,248	0	0	299,248
退職給付費用	31,543	94,629	0	126,172	0	0	126,172
福利厚生費	509,122	648,146	0	1,157,268	0	0	1,157,268
会議費	23,100	0	0	23,100	0	0	23,100
旅費交通費	84,677	267,046	0	351,723	0	0	351,723
通信運搬費	91,312	2,644,979	124,948	2,861,239	0	0	2,861,239
消耗品費	150,059	455,179	0	605,238	0	0	605,238
印刷製本費	646,800	2,875,180	0	3,521,980	0	0	3,521,980
燃料費	13,861	12,514	0	26,375	0	0	26,375
光熱水料費	97,603	88,127	0	185,730	0	0	185,730
諸謝金	180,000	424,548	0	604,548	0	0	604,548
租税公課	13,135	11,858	0	24,993	0	0	24,993
リース料	290,177	262,005	0	552,182	0	0	552,182
支払手数料	0	0	193	193	0	0	193
新聞図書費	214,486	0	0	214,486	0	0	214,486
賃借料	718,362	698,120	0	1,416,482	0	0	1,416,482
委託料	191,402	221,351	0	412,753	0	0	412,753
消耗什器備品費	13,498	12,187	0	25,685	0	0	25,685
車両維持費	58,289	52,629	0	110,918	0	0	110,918
保険料	39,031	35,242	0	74,273	0	0	74,273
宣伝広報費	0	2,667,390	0	2,667,390	0	0	2,667,390
資料購入費	368,750	834,750	0	1,203,500	0	0	1,203,500
会場費	80,500	720,737	0	801,237	0	0	801,237
離脱雇用給付金	120,000	0	0	120,000	0	0	120,000
雑費	3,500	227,877	0	231,377	0	0	231,377
未納賛助金償却費	0	0	5,000	5,000	0	0	5,000
減価償却費	86,680	0	0	86,680	0	0	86,680
什器備品減価償却費	86,680	0	0	86,680	0	0	86,680
管理費	0	0	0	0	10,858,544	0	10,858,544
人件費	0	0	0	0	6,733,028	0	6,733,028
役員報酬	0	0	0	0	1,395,035	0	1,395,035
通勤費	0	0	0	0	35,295	0	35,295
給料手当	0	0	0	0	4,070,111	0	4,070,111
臨時雇賃金	0	0	0	0	217,541	0	217,541
退職給付費用	0	0	0	0	188,588	0	188,588
福利厚生費	0	0	0	0	826,458	0	826,458

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	■犯罪被害者救済事業 (公1)	■犯罪防止事業 (公2)	共通	小計			
会議費	0	0	0	0	182,895	0	182,895
会議費	0	0	0	0	158,675	0	158,675
旅費交通費	0	0	0	0	24,220	0	24,220
事務費	0	0	0	0	2,636,221	0	2,636,221
旅費交通費	0	0	0	0	550	0	550
通信運搬費	0	0	0	0	296,839	0	296,839
消耗品費	0	0	0	0	236,577	0	236,577
印刷製本費	0	0	0	0	111,540	0	111,540
燃料費	0	0	0	0	15,311	0	15,311
光熱水料費	0	0	0	0	107,753	0	107,753
諸謝金	0	0	0	0	586,630	0	586,630
租税公課	0	0	0	0	38,308	0	38,308
交際費	0	0	0	0	19,612	0	19,612
リース料	0	0	0	0	432,274	0	432,274
支払手数料	0	0	0	0	297,132	0	297,132
新聞図書費	0	0	0	0	42,077	0	42,077
保険料	0	0	0	0	51,517	0	51,517
雑費	0	0	0	0	400,101	0	400,101
支払負担金	0	0	0	0	162,800	0	162,800
支払負担金	0	0	0	0	162,800	0	162,800
事務所借上費	0	0	0	0	1,004,317	0	1,004,317
賃借料	0	0	0	0	793,018	0	793,018
委託料	0	0	0	0	211,299	0	211,299
装備費	0	0	0	0	91,263	0	91,263
車両維持費	0	0	0	0	64,353	0	64,353
保険料	0	0	0	0	26,910	0	26,910
消耗什器備品費	0	0	0	0	33,220	0	33,220
消耗什器備品費	0	0	0	0	33,220	0	33,220
職員研修費	0	0	0	0	9,800	0	9,800
職員研修費	0	0	0	0	9,800	0	9,800
未納賛助金償却費	0	0	0	0	5,000	0	5,000
未納賛助金償却費	0	0	0	0	5,000	0	5,000
経常費用計	8,248,322	17,678,541	130,141	26,057,004	10,858,544	0	36,915,548
評価損益等調整前当期経	△ 3,617,325	△ 7,109,265	10,570,860	△ 155,730	△ 157,544	0	△ 313,274
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,617,325	△ 7,109,265	10,570,860	△ 155,730	△ 157,544	0	△ 313,274
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
固定資産受贈益	86,680	0	0	86,680	0	0	86,680
什器備品受贈益	86,680	0	0	86,680	0	0	86,680
(指定正味財産からの振	(86,680)	(0)	(0)	(86,680)	(0)	(0)	(86,680)
経常外収益計	86,680	0	0	86,680	0	0	86,680
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	86,680	0	0	86,680	0	0	86,680
当期一般正味財産増減額	△ 3,530,645	△ 7,109,265	10,570,860	△ 69,050	△ 157,544	0	△ 226,594
一般正味財産期首残高	△ 56,664,170	△ 122,571,846	184,482,604	5,246,588	13,564,619	0	18,811,207
一般正味財産期末残高	△ 60,194,815	△ 129,681,111	195,053,464	5,177,538	13,407,075	0	18,584,613
II 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益	0	0	4,259,474	4,259,474	4,259,473	0	8,518,947
基本財産受取利息	0	0	4,259,474	4,259,474	4,259,473	0	8,518,947
特定資産運用益	0	12,500	0	12,500	0	0	12,500
特定資産受取利息	0	12,500	0	12,500	0	0	12,500
一般正味財産への振替額	△ 86,680	△ 12,500	△ 4,097,081	△ 4,196,261	△ 4,097,080	0	△ 8,293,341
一般正味財産への振替額	△ 86,680	△ 12,500	△ 4,097,081	△ 4,196,261	△ 4,097,080	0	△ 8,293,341
当期指定正味財産増減額	△ 86,680	0	162,393	75,713	162,393	0	238,106
指定正味財産期首残高	101,127	10,000,000	563,215,060	573,316,187	1,523,087	0	574,839,274
指定正味財産期末残高	14,447	10,000,000	563,377,453	573,391,900	1,685,480	0	575,077,380
III 正味財産期末残高	△ 60,180,368	△ 119,681,111	758,430,917	578,569,438	15,092,555	0	593,661,993

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
構築物、車両運搬具及び什器備品・・・・・・定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
職員退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	3,287,370	0	0	3,287,370
投資有価証券	561,450,777	324,786	0	561,775,563
小 計	564,738,147	324,786	0	565,062,933
特定資産				
特定寄附金積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
職員退職給付引当資産	7,469,100	314,760	0	7,783,860
貸付原資産	6,000,000	0	4,000,000	2,000,000
車両購入積立資産	3,066,196	250,000	0	3,316,196
不足金補てん積立資産	6,341,000	0	0	6,341,000
什器備品	101,127	0	86,680	14,447
小 計	32,977,423	564,760	4,086,680	29,455,503
合 計	597,715,570	889,546	4,086,680	594,518,436

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産預金	3,287,370	(3,287,370)	(0)	-
投資有価証券	561,775,563	(561,775,563)	(0)	-
小 計	565,062,933	(565,062,933)	(0)	-
特定資産				
特定寄附金積立資産	10,000,000	(10,000,000)	(0)	-
職員退職給付引当資産	7,783,860	(0)	(0)	(7,783,860)
貸付原資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	-
車両購入積立資産	3,316,196	(0)	(3,316,196)	-
不足金補てん積立資産	6,341,000	(0)	(6,341,000)	-
什器備品	14,447	(14,447)	(0)	-
小 計	29,455,503	(10,014,447)	(11,657,196)	(7,783,860)
合 計	594,518,436	(575,077,380)	(11,657,196)	(7,783,860)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什 器 備 品	346,720	332,273	14,447
その他固定資産			
構 築 物	384,999	384,998	1
車 両 運 搬 具	2,199,551	2,199,550	1
什 器 備 品	1,232,596	1,232,593	3
合 計	4,163,866	4,149,414	14,452

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 第120回超長期国債20年	49,393,735	49,770,000	376,265
国債 第143回超長期国債20年	100,000,000	97,340,000	△ 2,660,000
国債 第9回超長期国債30年	233,781,828	226,305,000	△ 7,476,828
国債 第9回超長期国債30年	78,600,000	75,691,800	△ 2,908,200
国債 第76回超長期国債30年	100,000,000	61,460,000	△ 38,540,000
合 計	561,775,563	510,566,800	△ 51,208,763

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
熊本県暴力追放運動推進センター事業補助金	熊本県	0	13,410,000	13,410,000	0	－
熊本市助成金	熊本市	0	120,000	120,000	0	－
合 計		0	13,530,000	13,530,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	8,194,161
特定資産受取利息振替額	12,500
経常外収益への振替額	
什器備品受贈益振替額	86,680
合 計	8,293,341

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし
16. 重要な後発事象
該当なし
17. その他
該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記 4 で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,469,100	314,760	0	0	7,783,860

5 令和7年度財産目録

令和8年（2026年）3月31日現在

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	22,580	
		普通預金		2,494,354	
		肥後銀行 県庁支店 No.1314247	運転資金として	2,002,368	
		熊本銀行 本店 No.413860	運転資金として	491,986	
	未収金	賛助会費	令和7年度賛助会費2口	547,467	
		委託費	令和7年度責任者講習受託事業費下期分	20,000	
	前払金			527,467	
		黒田美子	令和8年度4月分家賃	180,000	
流動資産合計				180,000	
				3,244,401	
(固定資産) 基本財産	基本財産預金				
				3,287,370	
定期預金／肥後銀行 県庁支店No.3500140		公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。	208,515		
定期預金／熊本銀行 本店No.313453		公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。	3,078,855		
特定資産	投資有価証券			561,775,563	
		国債	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。	233,781,828	
		第9回超長期国債	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。	100,000,000	
		国債	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。	49,393,735	
		第143回超長期国債	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。	78,600,000	
		国債	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。	100,000,000	
		第120回超長期国債			
		国債	第76回超長期国債		
	特定寄附金積立資産	定期預金／肥後銀行 県庁支店No.3544260	犯罪被害防止事業の資金として管理されている預金	10,000,000	
		職員退職給付引当資産	定期預金／肥後銀行 県庁支店No.3424281	職員に対する退職金の支払いに備えた預金	7,783,860
		貸付原資産	定期預金／肥後銀行 県庁支店No.3320320	訴訟等の貸付金等の資金として管理されている預金	2,000,000
		車両購入積立資産	定期預金／肥後銀行 県庁支店No.3424281	車両購入の資金として管理されている預金	3,316,196
不足金補てん積立資産		定期預金／肥後銀行 県庁支店No.3315570	事業及び運営費の資金として管理されている預金	6,341,000	
什器備品		寄附により受け入れた財産であり、犯罪被害者救済事業で使用する備品	14,447		
その他固定資産		構築物	駐車場舗装	公益目的保有財産であり公益目的事業・管理に使用している。	1
		車両運搬具	トヨタプレミオ	公益目的保有財産であり公益目的事業・管理に使用している。	1
	什器備品	看板他2点	公益目的保有財産であり公益目的事業・管理に使用している。	3	
	電話加入権	382－0346	公益目的保有財産であり公益目的事業・管理に使用している。	74,984	
	長期貸付金	弁護士代表北野弁護士	暴力団員等からの被害に係る損害賠償請求等の訴訟に対する貸付金	4,000,000	
	敷金	黒田美子	公益目的保有財産であり公益目的事業・管理に使用している。	336,800	
	預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産であり公益目的事業・管理に使用している。	10,280	
固定資産合計				598,940,505	
資産合計				602,184,906	
(流動負債)	未払金	ヤマト運輸（株） （株）アド・スーパー・プレーン 熊本東社会保険事務所 その他 給料・賃金	Fネコ使用料の未払分	529,999	
			Webプロモーション広告等の未払分	59,026	
			社会保険料の未払分	118,800	
			電灯・電力料金等の未払分	121,740	
			3月分給料・賃金	125,605	
				104,828	
		前受金	令和8年度賛助会費	（有）平田ブロック工業・医療法人徳治会・宝樹院	30,000
					30,000
	預り金	役職員等に対するもの	源泉所得税等	179,054	
		役職員に対するもの	社会保険料	60,266	
	流動負債合計				118,788
					739,053
	(固定負債)	職員退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	7,783,860
	固定負債合計				7,783,860
負債合計				8,522,913	
正味財産				593,661,993	

第2 令和8年度事業計画に関する書類

1 令和8年度事業計画書

令和8年度は、警察・関係行政機関及び暴力団排除組織等と連携し、暴力団を許さない県民意識の盛り上げと暴力団等による不当な行為からの被害防止を基本に、次に掲げる事業を適正かつ効果的に推進する。

(1) 犯罪被害者救済事業（公益目的事業1）

暴力団員等による不当な行為に関する相談への対応や暴力団離脱者に対する更正促進等、暴力団員等からの犯罪被害の軽減と回復を図る犯罪被害者救済事業

ア 相談活動事業（定款第4条第3号・4号）

- (ア) 暴力相談の周知徹底を図るため、各種マスメディアの媒体を活用して、早期相談の呼びかけを行い、効果的な広報活動を推進する。
- (イ) 相談事業を効果的に推進するため、対応要領等についての暴排資料を作成し、賛助会員、暴排組織等関係機関や研修会等への参加者へ配布する。
- (ウ) 相談事案の的確な対応が出来るように全国暴力追放相談委員研修会へ積極的に参加して適正な相談業務の推進を図る。
- (エ) 障害者暴力相談ネットワークや外国人暴力相談通訳人と連携し、相談内容に見合った対応を推進する。
- (オ) 弁護士、保護司、少年指導委員、警察官OBを暴力追放相談委員として委嘱し、面接、電話等により広く県民からの暴力相談を受理し、被害の未然防止及び救済を図る。
- (カ) 熊本県弁護士会所属の弁護士、保護司または少年指導委員、警察官OBを毎週月曜日の午前中に熊本市役所において行う民事介入暴力相談業務に派遣し、暴力団等に関する無料相談を受け問題解決に当たる。
- (キ) 日本司法支援センター等、他の相談機関と連携し、相談活動を推進する。
- (ク) 少年非行防止機関等と連携し、少年に対する暴力団の影響を排除するため、パンフレットなどを活用した広報活動を推進する。
- (ケ) 新聞等に掲載された暴力団等関連記事を収集管理し、関係団体、企業等に必要な情報提供を行う。
- (コ) センターに寄せられた相談受理内容をデータベース化し、相談事業に活用する。

イ 暴力団離脱者更生促進事業(定款第4条第5号)

- (ア) 暴力団からの離脱に関するパンフレットの作成や広報活動により、暴力団離脱の促進を図る。

- (イ) 暴力団社会復帰を支援する関係機関・団体との定期的な連絡会議を開催し、暴力団離脱者及び受入企業等について、情報交換を行い活動を推進する。
- (ウ) 離脱者雇用企業に対する効果的な給付金の支給を行うことにより支援を図る。
給付金は、1 か月につき3 万円を限度として、支給期間は6 か月を超えない範囲とする。
- (エ) 離脱者の雇用先を確保するために、受入企業の拡大を図る。
- (オ) 暴力団離脱者からの入れ墨除去や指詰め復元の相談については、センターが委嘱した医療アドバイザーとの連携を図る。
- (カ) 県外雇用を希望する離脱者に対しては、広域連携協定締結都道府県をはじめとする全国の暴追センターと連携して、雇用先の拡大を図る。
- (キ) 熊本刑務所において服役中の暴力団員に対し、「暴力団員の社会復帰の現状等」の講話を行い、組からの離脱と就労による社会復帰の促進を図る。

ウ 被害者救済事業（定款第4条第9号）

- (ア) 暴力団員等による傷害事件や物的損害事件の被害者に対して、見舞金を支給し物心両面の救済を図る。
見舞金は、被害の程度が1 か月以上3 か月未満の場合は限度額10 万円、3 か月以上の場合は限度額20 万円とし、暴力団構成員等の有形力の行使に起因する家屋、自動車、物品等の物的損害の場合は、限度額20 万円以内における実費を支給する。

エ 民事費用等貸付事業(定款第4条第9号)

- (ア) 暴力団等からの被害に係る損害賠償請求等の訴訟費用、賃貸借契約解除の請求等の訴訟費用、物的被害を修復するための費用、暴力団組事務所撤去運動をするための費用等について無利子の貸付を行う。
貸付金は、1 件当たり200 万円を限度とする。

（2）犯罪被害防止事業（公益目的事業2）

暴力団員等による不当行為の防止に関する広報啓発や不当要求の被害防止のための犯罪被害防止事業

ア 広報啓発事業・調査、資料収集事業(定款第4条第1号・第11号)

- (ア) 新聞・ラジオ・インターネット広告・郵便局サイネージ広告・熊本市電・都市バス車体広告等各種マスメディアを活用し、センター事業の認知度の向上を図るとともに、特に賛助会員の募集を通じて財政基盤の強化を図る。

- (イ) 暴力団排除ポスター、パンフレット、チラシ、ステッカー、お知らせポスター・暴力追放カレンダー等を作成し、暴力排除意識の高揚と被害防止を図る。
- (ウ) 全国暴力追放運動推進センター発行の小冊子を購入し、賛助会員、暴排組織等関係機関や研修会等への参加者へ配布を行う。
- (エ) ホームページの内容を充実させ、センターの活動内容及び対応要領などをタイムリーに提供する。
- (オ) 機関紙「暴力追放くまもと」を年２回発行し、各種団体、企業及び賛助会員等に配布する。
- (カ) 県民の暴排意識の高揚を図るため、令和８年１０月９日（金）、八代市の桜十字ホールやつしろ（やつしろハーモニーホール）において、「第３６回熊本県暴力追放県民大会イン八代」を八代市との共催により開催する。
- (キ) 暴力追放活動及びセンター事業支援に顕著な功労があった個人及び団体を表彰する。
- (ク) 講習会等各種の機会を利用してアンケート調査を実施し、各種事業に反映させる。
- (ケ) 全国、九州管区における会議及び研修会に参加し、各県との情報交換を行い、活動を推進する。
- (コ) 当センター、県警察本部、県弁護士会との三者で設立された「熊本県民暴研究会」の会合に参加し、民事・刑事問題等について積極的な情報交換を行い、活動の推進を図る。

イ 民間の暴力団排除組織・団体等への支援事業(定款第４条第２号・６号)

- (ア) 行政機関、地域・職域の暴力排除組織団体等が開催する暴力追放会議、研修会、暴力追放大会などに職員を派遣し、暴力団対応等について講話や指導・助言を行う。
- (イ) 暴力排除組織団体への活動助成金の支給、情報及び資料の提供を行うとともに一層の連携強化を図る。
助成金は、２０万円を限度として支給する。
- (ウ) 暴力団事務所立ち退き、建設阻止運動等の暴力団追放運動の支援を図る。
- (エ) 賛助会員及び関係機関団体に対し、ファックスで暴力団等情報及び最近の相談事例などを「暴追速報」として提供する。
- (オ) 暴力排除に関するＤＶＤを購入し、広く一般に貸出し、効果的な暴排活動を推進する。
- (カ) 暴力対策関連図書を斡旋し、暴力排除意識の高揚を図る。
- (キ) 暴力排除組織団体等が開催する集会等に対して、各種資料の提供、暴力追放タスキ、ハチマキ、のぼり旗、暴追ジャンパー等の貸出を行い支援する。

- (ク) 暴力団事務所の使用により、付近住民等の生活の平穏又は業務の遂行の平穏が害されることを防止する事業で、具体的には、センターが暴力団事務所の付近住民から委託を受けて、自己の名をもって当該事務所の使用差止請求を行う、いわゆる「代理訴訟」手続を必要に応じて推進する。

ウ 少年指導委員に対する研修事業（定款第4条第10号）

- (ア) 熊本県警察本部生活安全企画課と連携して、少年指導委員に対し、暴力団の現状や少年に対する暴力団員等の影響の実態、暴力団排除要領等を内容とする研修会を開催し、協力体制の確立を図る。
- (イ) 少年への暴力団影響排除に必要なパンフレットを作成し、中高生や関係機関及び少年指導委員等へ配布する。

エ 不当要求情報管理機関への援助(定款第4条第8号)

- (ア) 国家公安委員会で不当要求情報管理機関として登録されている機関との連携を強化し、不当要求による被害防止についての資料提供や暴力団情報の提供などの積極的な援助活動を推進する。

オ 不当要求防止責任者講習事業（定款第4条第7号）

- (ア) 熊本県公安委員会からの委託を受け、行政機関・事業所等の不当要求防止責任者に対して、暴力団等からの被害を防止するための講習会を開催する。
実施予定回数：15回（集合講習またはオンライン講習）、
予定人員：1,000人
- (イ) 責任者講習指導員のための全国研修会に参加し、講習要領等について情報交換を行い、その後の講習会に活用する。
- (ウ) 講習会の充実を図るために、各種資料やビデオを購入し、活用する。
- (エ) 不当要求防止責任者事業所の未加入の事業所に対しては、新規受講者の拡大を図る。

（3）管理部門

ア 理事会・評議員会の開催

定款の規定に基づき、理事会を年2回、評議員会を年1回定期に開催する。
必要があれば、その都度、臨時理事会及び臨時評議員会を開催する。

イ 財政基盤の拡充

財政基盤の充実を図るため、賛助会員・寄附金の募集に努める。

2 令和8年度収支予算書(資金ベース)

令和8年(2026年)4月1日から令和9年(2027年)3月31日まで

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	8,200,000	8,200,000	0
基本財産利息収入	8,200,000	8,200,000	0
特定資産運用収入	10,000	10,000	0
特定資産利息収入	10,000	10,000	0
賛助金収入	11,500,000	11,500,000	0
賛助金収入	11,500,000	11,500,000	0
事業収入	1,507,050	1,507,050	0
責任者講習受託事業収入	1,507,050	1,507,050	0
補助金等収入	18,410,000	18,530,000	△ 120,000
地方公共団体補助金収入	18,410,000	18,410,000	0
地方公共団体助成金収入	0	120,000	△ 120,000
寄附金収入	1,850,000	1,850,000	0
寄附金収入	1,850,000	1,850,000	0
雑収入	10,000	10,000	0
受取利息収入	10,000	10,000	0
事業活動収入計	41,487,050	41,607,050	△ 120,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	32,272,980	32,402,728	△ 129,748
役員報酬支出	3,223,048	3,079,529	143,519
通勤費支出	83,893	83,984	△ 91
給料手当支出	4,615,369	5,227,990	△ 612,621
臨時雇賃金支出	337,671	327,657	10,014
福利厚生費支出	1,218,831	1,196,950	21,881
会議費支出	32,000	62,000	△ 30,000
旅費交通費支出	649,000	434,000	215,000
通信運搬費支出	3,073,093	3,033,371	39,722
消耗品費支出	905,157	645,639	259,518
印刷製本費支出	4,186,000	3,700,000	486,000
燃料費支出	35,599	37,990	△ 2,391
光熱水料費支出	213,619	227,961	△ 14,342
諸謝金支出	760,000	660,000	100,000
租税公課支出	23,732	25,327	△ 1,595
リース料支出	529,308	564,844	△ 35,536
支払手数料支出	5,000	5,000	0
新聞図書費支出	247,000	241,000	6,000
賃借料支出	1,355,474	1,443,118	△ 87,644
委託料支出	419,003	443,103	△ 24,100
消耗什器備品費支出	59,336	63,319	△ 3,983
車両維持費支出	17,797	120,311	△ 102,514
保険料支出	89,000	88,643	357
宣伝広報費支出	2,833,050	2,739,992	93,058
資料購入費支出	896,000	1,206,000	△ 310,000
会場費支出	455,000	840,000	△ 385,000
離脱雇用給付金支出	360,000	285,000	75,000
見舞金支給費支出	100,000	100,000	0
活動助成金支出	200,000	200,000	0
使用差止請求関係費支出	5,000,000	5,000,000	0
未納賛助金償却支出	50,000	50,000	0
雑支出	300,000	270,000	30,000
管理費支出	11,964,070	11,606,264	357,806
人件費支出	6,935,188	6,616,890	318,298
役員報酬支出	1,506,952	1,400,471	106,481
通勤費支出	36,107	36,016	91
給与手当支出	4,254,631	4,082,010	172,621
臨時雇賃金支出	244,329	239,343	4,986
福利厚生費支出	893,169	859,050	34,119
科 目	予算額	前年度予算額	増 減

会議費支出	250,000	250,000	0
会議費支出	210,000	210,000	0
旅費交通費支出	40,000	40,000	0
事務費支出	3,267,959	3,293,713	△ 25,754
旅費交通費支出	100,000	100,000	0
通信運搬費支出	279,907	299,629	△ 19,722
消耗品費支出	254,843	264,361	△ 9,518
印刷製本費支出	170,000	170,000	0
燃料費支出	24,401	22,010	2,391
光熱水料費支出	146,381	132,039	14,342
諸謝金支出	700,000	700,000	0
租税公課支出	47,268	45,673	1,595
交際費支出	50,000	50,000	0
リース料支出	482,692	447,156	35,536
支払手数料支出	443,000	448,000	△ 5,000
新聞図書費支出	40,000	50,000	△ 10,000
修繕費支出	50,000	50,000	0
保険料支出	64,467	59,845	4,622
雑支出	415,000	455,000	△ 40,000
支払負担金支出	165,000	163,000	2,000
支払負担金支出	165,000	163,000	2,000
事務所借上費支出	1,140,523	1,028,779	111,744
賃借料支出	894,526	806,882	87,644
委託料支出	245,997	221,897	24,100
装備費支出	44,736	97,201	△ 52,465
車両維持費支出	12,203	69,689	△ 57,486
保険料支出	32,533	27,512	5,021
消耗什器備品支出	70,664	66,681	3,983
消耗什器備品費支出	70,664	66,681	3,983
職員研修費支出	40,000	40,000	0
職員研修費支出	20,000	20,000	0
旅費交通費支出	20,000	20,000	0
未納賛助償却費支出	50,000	50,000	0
未納賛助金償却費支出	50,000	50,000	0
事業活動支出計	44,237,050	44,008,992	228,058
事業活動収支差額	△ 2,750,000	△ 2,401,942	△ 348,058
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000
貸付原資産取崩収入	0	4,000,000	△ 4,000,000
不足金補てん積立資産取崩収入	3,000,000	0	3,000,000
投資活動収入計	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	250,000	580,000	△ 330,000
職員退職給付引当資産取得支出	0	330,000	△ 330,000
車両購入積立資産取得支出	250,000	250,000	0
固定資産取得支出	0	4,000,000	△ 4,000,000
長期貸付金支出	0	4,000,000	△ 4,000,000
投資活動支出計	250,000	4,580,000	△ 4,330,000
投資活動収支差額	2,750,000	△ 580,000	3,330,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	△ 2,981,942	2,981,942
前期繰越収支差額	0	2,981,942	△ 2,981,942
次期繰越収支差額	0	0	0

(注1) 前年度予算額は、令和7年度第2次補正予算の数値を表示している。